

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成 27 年 4 月 10 日

議会議長
委員会委員長 様少子高齢化対策調査特別委員会
委員長 割貝寿一

派遣目的 (調査等 名称)	棚倉町議会少子化対策調査特別委員会の運営方法調査		
派遣の 日時	平成 27 年 4 月 8 日 13:30~15:00	派遣先 (場所)	棚倉町役場
派遣委 員等	派遣委員：割貝寿一 鈴木安次 鈴木道男 藤田恵二 藤田高志 吉田克則 鈴木 茂 鈴木孝則 鈴木幸江 小貫初枝 大縄武夫 小林達信 藤田一男 欠席委員：小峰由久 職務による参加：議長 鈴木道男 随行職員：議会事務局長、書記		
内容	棚倉町議会では、町の人口が毎年約 150 人減少していること、特に少子化が進んでいることから、その対策を調査研究するため昨年 9 月少子化対策特別委員会を発足し、これまで 3 回の委員会と 3 回の分科会(班会議)などを実施してきた。 当議会でも人口減少社会における少子高齢化対策に関し調査研究するため特別委員会を設置したが、その運営方法などを学ぶため視察研修をしたものである。		
派遣結果 (意見 及び 感想)	棚倉町議会少子化対策調査特別委員会の運営方法 委員会は、まず検討課題の洗い出しを行い、重点的意に行う検討事項を協議した。その後、委員会を 3 つの分科会(班)に分けそれぞれの分科会が取り組む課題を整理した。 少子化問題は様々な要因があり様々な影響を及ぼすこととなるため各分科会で課題を絞り検討する方式をとっていた。少子高齢化対策は様々な要因が絡み合っており、各分野に及ぶものである。次の課題に問題を絞り込んで対策を協議し町執行機関に対し提言を行う予定とのことである。 課題 1 班 子育て教育 (幼稚園、小学校の将来像及び町施設の適正配置と維持管理費の検討) 2 班 人口増進 (婚活事業の推進、結婚・出産祝い金の支給) 3 班 定住促進 (移住促進、空き家の利活用、企業誘致) 委員会は現在までのところ委員間協議及び執行機関職員の事業説明に		

よって進めているが、今後は先進地視察研修、町政懇談会などの実施を検討している。委員会のスケジュールとしては、6月末までに分科会の中間報告、7月に委員会協議、8月末までに提言をとりまとめ9月定例会に提出する計画である。

以上のような内容の説明を受けた後意見交換を行った。

(意見交換要旨)

・社川幼稚園はここ6、7年入園者が増えている。立地企業の規模拡大による従業員の増加がその要因である。住居と雇用の場確保が重要な少子化対策である。

・後継特殊出生率を上げるには結婚を進めることが大切。結婚対策は行政でも取り組まなければならないこと。

・若者定住には下水道など住環境の整備も重要である。

・棚倉町の結婚対策は、仲人者への報奨金3万円/1組で毎年2~3件のみ。10年ぐらい前までは商工会で出会いの場確保のためのイベントをやっていたが費用対効果の面から今は実施されていない。結婚に関してはすぐに結果がでるものではない。長期的な展望も必要。

・婚活イベントは単独町村の実施では限界がある。4町村合同でできるよう働きかけてはどうか。ぜひ実現すべきである。

・まずは仕事の場の確保が重要、大卒であっても地元企業に地元採用枠を設けてもらうなどすべきでは。

・空き家調査はしていないが、各議員の話などから空き家はあっても老朽化が進み住める状況にはないものがほとんど。

・結婚や出生はお金によって増減するものではない。出生後の子育て経費の低減が大切なのでは。

・田舎暮らし希望者の受け入れなどの検討が必要

(出席委員の感想)

大縄委員：この研修を生かし有意義な特別委員会にしたい。

割貝委員長：調査範囲は広い。すべてを深く調査することは困難。継続することが大切

鈴木(安)副委員長：ある程度課題を絞って取り組むべき。

藤田(一)委員：調査範囲を広げすぎないようにすべき。

鈴木(幸)委員：課題の絞り込みすぎもよくない。企業誘致など難しい問題より、子ども達の郷土愛の醸成の状況など議会として対応できるものに取り組むべき。

鈴木(茂)委員：棚倉は課題を3点に絞り込んでやっているが、少子化問題は広範囲に及ぶ。絞り込みすぎると一部分を切り出して調査するようなもの。課題は各分野に関係しているので全体を見据えて取り組むべき。

小林委員：特にない。

小貫委員：働く場の確保(特に女性の)が最も大切なこと。

鈴木(孝)委員：範囲が広すぎる。課題は絞った方がよいが、現状に至った

<p>原因究明は必要。各論に入る前に少子高齢化に至った原因究明をすべき。</p> <p>藤田(高)委員：町だけでなく郡内連携して取り組んだ方がよいものもある。</p> <p>吉田委員：住民等との意見交換会を取り入れ住民の声を聞くべき。</p> <p>藤田(恵)委員：各町村とも同じ規模での婚活の連携は人の引っ張り合いになる恐れあり。地方創生事業でできる少子高齢化対策事業の調査をやってはどうか。</p>
